



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月11日

上場会社名 株式会社 富山銀行

上場取引所 東

コード番号 8365 URL <https://www.toyamabank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 中沖 雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員総合企画部長 (氏名) 森永 利宏 TEL 0766-21-3535

定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月30日 特定取引勘定設置の有無 無

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	10,821	27.8	1,602	325.8	972	191.8
2022年3月期	8,462	9.2	376	63.2	333	40.4

(注) 包括利益 2023年3月期 1,795百万円 (%) 2022年3月期 945百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	179.72		3.1	0.2	14.8
2022年3月期	61.32		1.0	0.0	4.4

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 百万円 2022年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	551,290	30,255	5.3	5,430.82
2022年3月期	569,865	32,314	5.5	5,820.01

(参考) 自己資本 2023年3月期 29,401百万円 2022年3月期 31,482百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	19,220	13,789	272	29,082
2022年3月期	11,281	13,302	341	34,784

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		25.00		25.00	50.00	271	81.5	0.8
2023年3月期		25.00		25.00	50.00	270	27.8	0.8
2024年3月期(予想)		25.00		25.00	50.00		36.0	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	500	64.3	350	55.5	64.65
通期	1,050	34.4	750	22.8	138.53

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	5,444,400 株	2022年3月期	5,444,400 株
期末自己株式数	2023年3月期	30,644 株	2022年3月期	34,985 株
期中平均株式数	2023年3月期	5,412,507 株	2022年3月期	5,434,907 株

(参考)個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	9,338	32.9	1,522	360.6	945	209.7
2022年3月期	7,022	8.7	330	65.4	305	42.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	174.69	
2022年3月期	56.16	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	547,761	28,336	5.1	5,234.14
2022年3月期	566,115	30,388	5.3	5,617.61

(参考) 自己資本 2023年3月期 28,336百万円 2022年3月期 30,388百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2024年3月期の個別業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	500	63.4	350	54.8	64.65
通期	1,000	34.3	700	25.9	129.30

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、P. 2「経営成績等の概況」をご覧ください。

【添付資料の目次】

1. 経営成績等の概況		
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	・・・・・・・・	2 頁
(2) 今後の見通し	・・・・・・・・	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	・・・・・・・・	3
3. 連結財務諸表及び主な注記		
(1) 連結貸借対照表	・・・・・・・・	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	・・・・・・・・	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	・・・・・・・・	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	・・・・・・・・	10
(5) 継続企業的前提に関する注記	・・・・・・・・	12
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	・・・・・・・・	12
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	・・・・・・・・	12
(セグメント情報)	・・・・・・・・	12
(1株当たり情報)	・・・・・・・・	14
(重要な後発事象)	・・・・・・・・	14
4. 個別財務諸表		
(1) 貸借対照表	・・・・・・・・	15
(2) 損益計算書	・・・・・・・・	17
(3) 株主資本等変動計算書	・・・・・・・・	18
5. その他		
役員の異動	・・・・・・・・	20

2022年度決算説明資料

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績・財政状態の概況

経営成績

当連結会計年度の国内経済は、ウクライナ情勢等を受けた資源高の影響を受けつつも、企業による輸出や生産は緩やかに増加し、個人消費も新型コロナウイルス感染症の行動制限が和らぐもとで回復基調となり、持ち直しの動きとなりました。

富山県経済も、緩やかな持ち直しの動きとなりました。製造業では、一般機械、医薬品を中心とする化学工業の生産は増加し、鉄鋼、アルミニウム、プラスチック、パルプ・紙・紙加工品、繊維業は横ばいに推移しました。製造業以外では情報サービス業が堅調に推移し、飲食、宿泊業は持ち直しの動きとなりました。

金融面では、日本銀行による金融緩和政策が維持され、短期金利は0%を下回る水準で推移しました。一方、長期金利は、期初より日本銀行が上限と位置づけしている0.25%近辺で推移しましたが、12月後半に日本銀行が市場機能の改善を目的に、金利の変動許容幅を拡大したことから、一時的に0.50%近辺まで上昇し、期末には0.30%近辺で推移しました。

このような環境の中、富山銀行グループの2023年3月期の連結ベースの経営成績は以下のとおりとなりました。

経常収益は、貸出金利息や有価証券関係収益が増加したこと等から、前期比2,359百万円増加し、10,821百万円となりました。一方、経常費用は、与信費用が増加したこと等から、前期比1,133百万円増加して9,219百万円となりました。この結果、経常利益は前期比1,226百万円増加して1,602百万円となり、これに特別損益、法人税等を加減した親会社株主に帰属する当期純利益は前期比639百万円増加して972百万円となりました。

セグメントの業績については、グループ全体として経営全般の効率化と業績の向上に努めた結果、銀行業の経常収益は、9,338百万円、セグメント利益（経常利益）は1,522百万円となりました。リース業の経常収益は1,511百万円、セグメント利益は71百万円となりました。

財政状態

(資産、負債、純資産に関する分析)

主要勘定では、預金は、引続き地域に密着した営業基盤の拡充に努めた結果、期末残高は期中958百万円増加して496,657百万円となりました。貸出金は、事業性貸出金が増加したことから、期末残高は期中8,606百万円増加して381,812百万円となりました。また、有価証券は、金利リスクに配慮するとともに安定収益と流動性確保を目的に資金の効率的な運用に努めた結果、期末残高は期中15,397百万円減少して127,448百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、借入金が増加したことを主因に前期比30,501百万円減少して、△19,220百万円となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還による収入が増加したことを主因に前期比27,091百万円増加して、13,789百万円となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期比69百万円増加して、△272百万円となりました。これは主として配当金の支払いによるものです。

④現金及び現金同等物の増減状況

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前期比5,702百万円減少して、29,082百万円となりました。

- ・ 2023年3月期通期業績と前期実績との差異
(2022年4月1日～2023年3月31日)

連結

		経常収益
		百万円
前期 (2022年3月期)	(A)	8,462
当期 (2023年3月期)	(B)	10,821
増減額	(B) - (A)	2,359
増減率	(%)	27.8

個別

		経常収益
		百万円
前期 (2022年3月期)	(A)	7,022
当期 (2023年3月期)	(B)	9,338
増減額	(B) - (A)	2,316
増減率	(%)	32.9

(2) 今後の見通し

金融業においては引き続き厳しい収益環境が予想されますが、富山銀行グループとして、着実な業容拡大や財務基盤の一層の強化を図ることにより、地域の発展を積極的に担えるよう努めて参ります。

こうした中で、2024年3月期の業績は、経常利益で1,050百万円(2023年3月期比552百万円の減益)、親会社株主に帰属する当期純利益で750百万円(2023年3月期比222百万円の減益)を見込んでおります。

なお、単体の業績については、経常利益で1,000百万円(2023年3月期比522百万円の減益)、当期純利益で700百万円(2023年3月期比245百万円の減益)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行は、経年での比較可能性や海外に営業拠点を有しない国内基準行であることから、日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
現金預け金	36,786	30,156
有価証券	142,846	127,448
貸出金	373,205	381,812
外国為替	888	771
リース債権及びリース投資資産	3,593	3,975
その他資産	6,069	1,200
有形固定資産	8,617	8,608
建物	5,061	4,949
土地	3,250	3,223
リース資産	39	38
建設仮勘定	1	1
その他の有形固定資産	265	396
無形固定資産	244	335
ソフトウェア	174	293
リース資産	26	16
その他の無形固定資産	43	25
退職給付に係る資産	636	602
繰延税金資産	40	266
支払承諾見返	1,621	1,288
貸倒引当金	△4,685	△5,177
資産の部合計	569,865	551,290
負債の部		
預金	495,699	496,657
コールマネー及び売渡手形	13,500	13,500
借入金	21,733	5,231
その他負債	2,821	3,163
賞与引当金	107	114
退職給付に係る負債	460	467
役員退職慰労引当金	2	4
睡眠預金払戻損失引当金	18	13
偶発損失引当金	95	95
環境対策引当金	-	8
繰延税金負債	990	-
再評価に係る繰延税金負債	499	489
支払承諾	1,621	1,288
負債の部合計	537,550	521,035

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部		
資本金	6,730	6,730
資本剰余金	6,244	6,244
利益剰余金	12,841	13,564
自己株式	△84	△72
株主資本合計	25,733	26,467
その他有価証券評価差額金	4,607	1,872
土地再評価差額金	1,056	1,033
退職給付に係る調整累計額	85	28
その他の包括利益累計額合計	5,749	2,933
非支配株主持分	831	854
純資産の部合計	32,314	30,255
負債及び純資産の部合計	569,865	551,290

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
経常収益	8,462	10,821
資金運用収益	5,100	5,236
貸出金利息	3,374	3,410
有価証券利息配当金	1,652	1,748
預け金利息	72	76
その他の受入利息	0	1
役務取引等収益	1,394	1,426
その他業務収益	1,438	1,491
その他経常収益	529	2,667
償却債権取立益	48	39
その他の経常収益	481	2,627
経常費用	8,086	9,219
資金調達費用	38	31
預金利息	34	29
コールマネー利息及び売渡手形利息	△8	△8
借入金利息	11	10
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	365	351
その他業務費用	1,307	1,327
営業経費	4,890	5,026
その他経常費用	1,484	2,482
貸倒引当金繰入額	1,172	535
その他の経常費用	311	1,946
経常利益	376	1,602
特別利益	0	0
固定資産処分益	0	0
特別損失	16	83
固定資産処分損	15	35
減損損失	0	47
税金等調整前当期純利益	360	1,519
法人税、住民税及び事業税	326	517
法人税等調整額	△322	4
法人税等合計	3	522
当期純利益	357	996
非支配株主に帰属する当期純利益	23	23
親会社株主に帰属する当期純利益	333	972

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	357	996
その他の包括利益	△1,302	△2,792
その他有価証券評価差額金	△1,299	△2,734
退職給付に係る調整額	△3	△57
包括利益	△945	△1,795
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△975	△1,819
非支配株主に係る包括利益	30	24

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,730	6,244	12,784	△28	25,731
当期変動額					
剰余金の配当			△271		△271
親会社株主に帰属する当期純利益			333		333
利益剰余金から資本剰余金への振替		3	△3		-
自己株式の取得				△68	△68
自己株式の処分		△3		12	8
土地再評価差額金の取崩			0		0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	57	△55	2
当期末残高	6,730	6,244	12,841	△84	25,733

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,912	1,056	89	7,058	802	33,592
当期変動額						
剰余金の配当						△271
親会社株主に帰属する当期純利益						333
利益剰余金から資本剰余金への振替						-
自己株式の取得						△68
自己株式の処分						8
土地再評価差額金の取崩						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,305	△0	△3	△1,309	28	△1,280
当期変動額合計	△1,305	△0	△3	△1,309	28	△1,278
当期末残高	4,607	1,056	85	5,749	831	32,314

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,730	6,244	12,841	△84	25,733
当期変動額					
剰余金の配当			△270		△270
親会社株主に帰属する当期純利益			972		972
利益剰余金から資本剰余金への振替		2	△2		-
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△2		11	9
土地再評価差額金の取崩			22		22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	722	11	733
当期末残高	6,730	6,244	13,564	△72	26,467

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,607	1,056	85	5,749	831	32,314
当期変動額						
剰余金の配当						△270
親会社株主に帰属する当期純利益						972
利益剰余金から資本剰余金への振替						-
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						9
土地再評価差額金の取崩						22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,735	△22	△57	△2,815	22	△2,792
当期変動額合計	△2,735	△22	△57	△2,815	22	△2,058
当期末残高	1,872	1,033	28	2,933	854	30,255

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	360	1,519
減価償却費	449	490
減損損失	0	47
貸倒引当金の増減(△)	1,165	491
賞与引当金の増減額(△は減少)	0	6
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△57	△52
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	12	10
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1	1
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△2	△5
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△0	0
環境対策引当金の増減額(△は減少)	-	8
資金運用収益	△5,100	△5,236
資金調達費用	38	31
有価証券関係損益(△)	△76	△2,413
為替差損益(△は益)	△12	0
固定資産処分損益(△は益)	0	35
貸出金の純増(△)減	△9,924	△8,606
預金の純増減(△)	9,243	958
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	9,853	△16,501
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	974	928
外国為替(資産)の純増(△)減	△81	117
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△178	△382
資金運用による収入	5,032	5,275
資金調達による支出	△41	△38
その他	129	4,343
小計	11,788	△18,970
法人税等の支払額	△507	△287
法人税等の還付額	0	37
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,281	△19,220
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△29,321	△20,402
有価証券の売却による収入	10,479	6,961
有価証券の償還による収入	5,692	27,888
有形固定資産の取得による支出	△82	△419
無形固定資産の取得による支出	△71	△202
有形固定資産の除却による支出	-	△36
有形固定資産の売却による収入	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,302	13,789

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△271	△270
非支配株主への配当金の支払額	△1	△1
自己株式の取得による支出	△68	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△341	△272
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,362	△5,702
現金及び現金同等物の期首残高	37,146	34,784
現金及び現金同等物の期末残高	34,784	29,082

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、当該会計基準適用指針の適用が連結財務諸表に与える影響はありません。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

したがって、当行グループは銀行業務を基礎とした金融サービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、証券投資信託・保険商品の窓口販売業務等を行っております。「リース業」は、リース業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

セグメント間の経常収益は一般取引と同様の条件で行っております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	9,324	1,505	10,830	24	10,854	△33	10,821
セグメント間の内部経常収益	13	5	19	9	28	△28	—
計	9,338	1,511	10,849	34	10,883	△61	10,821
セグメント利益	1,522	71	1,593	9	1,603	△0	1,602
セグメント資産	547,761	4,747	552,509	625	553,134	△1,844	551,290
セグメント負債	519,425	3,271	522,696	181	522,877	△1,842	521,035
その他の項目							
減価償却費	469	12	482	0	482	7	490
資金運用収益	5,243	2	5,245	0	5,245	△9	5,236
資金調達費用	21	16	37	—	37	△6	31
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	621	0	621	—	621	—	621

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、保証業務であります。
3. 調整額は以下のとおりであります。
- ①外部顧客に対する経常収益の調整額△33百万円は、「リース業」の貸倒引当金繰入額であります。
- ②セグメント利益の調整額△0百万円には、セグメント間取引消去△0百万円が含まれております。
- ③セグメント資産の調整額△1,844百万円には、セグメント間取引消去△1,844百万円が含まれております。
- ④セグメント負債の調整額△1,842百万円には、セグメント間取引消去△1,842百万円が含まれております。
- ⑤減価償却費の調整額7百万円は、セグメント間でのリース契約に係る調整額であります。
- ⑥資金運用収益の調整額△9百万円には、セグメント間取引消去△9百万円が含まれております。
- ⑦資金調達費用の調整額△6百万円には、セグメント間取引消去△6百万円が含まれております。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4. 関連情報

(1) サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	役員取引 業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	3,410	4,297	1,466	1,426	220	10,821

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(2) 地域ごとの情報

①経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

②有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で、連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	47	—	47	—	47

6. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

7. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

(単位：円)

	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	5,430.82
1株当たり当期純利益	179.72

1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(単位：百万円、千株)

	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益	972
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	972
普通株式の期中平均株式数	5,412

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(単位：百万円、千株)

	当連結会計年度末 2023年3月31日
純資産の部の合計額	30,255
純資産の部の合計額から控除する金額	854
(うち非支配株主持分)	854
普通株式に係る期末の純資産額	29,401
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	5,413

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
現金預け金	36,783	30,153
現金	4,712	5,032
預け金	32,071	25,120
有価証券	142,799	127,401
国債	39,065	21,120
地方債	17,496	18,128
社債	38,976	40,175
株式	15,226	12,919
その他の証券	32,034	35,057
貸出金	373,904	382,863
割引手形	2,158	1,966
手形貸付	11,359	10,074
証書貸付	316,188	325,787
当座貸越	44,198	45,035
外国為替	888	771
外国他店預け	888	771
その他資産	5,258	548
未収還付法人税等	37	-
前払費用	8	7
未収収益	408	383
その他の資産	4,802	156
有形固定資産	8,580	8,571
建物	5,054	4,943
土地	3,250	3,223
リース資産	19	14
建設仮勘定	1	1
その他の有形固定資産	254	388
無形固定資産	216	318
ソフトウェア	174	292
その他の無形固定資産	42	25
前払年金費用	514	566
繰延税金資産	-	249
支払承諾見返	1,621	1,288
貸倒引当金	△4,452	△4,971
資産の部合計	566,115	547,761

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
預金	496,317	497,288
当座預金	29,772	24,685
普通預金	223,468	240,997
貯蓄預金	6,728	7,033
通知預金	4,118	2,595
定期預金	226,362	216,563
定期積金	4,627	4,349
その他の預金	1,239	1,062
コールマネー	13,500	13,500
借入金	20,000	3,700
借入金	20,000	3,700
その他負債	2,154	2,455
未払法人税等	86	316
未払費用	92	85
前受収益	221	223
給付補填備金	0	0
金融派生商品	20	2
リース債務	21	15
資産除去債務	11	11
その他の負債	1,699	1,799
賞与引当金	105	112
退職給付引当金	462	472
睡眠預金払戻損失引当金	18	13
偶発損失引当金	95	95
環境対策引当金	-	8
繰延税金負債	953	-
再評価に係る繰延税金負債	499	489
支払承諾	1,621	1,288
負債の部合計	535,727	519,425
純資産の部		
資本金	6,730	6,730
資本剰余金	5,690	5,690
資本準備金	5,690	5,690
利益剰余金	12,388	13,083
利益準備金	1,429	1,429
その他利益剰余金	10,959	11,654
別途積立金	10,500	10,500
繰越利益剰余金	459	1,154
自己株式	△84	△72
株主資本合計	24,724	25,431
その他有価証券評価差額金	4,607	1,871
土地再評価差額金	1,056	1,033
評価・換算差額等合計	5,663	2,905
純資産の部合計	30,388	28,336
負債及び純資産の部合計	566,115	547,761

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当事業年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
経常収益	7,022	9,338
資金運用収益	5,106	5,243
貸出金利息	3,379	3,416
有価証券利息配当金	1,653	1,748
預け金利息	72	76
その他の受入利息	0	1
役務取引等収益	1,368	1,401
受入為替手数料	220	210
その他の役務収益	1,147	1,190
その他業務収益	16	24
外国為替売買益	16	18
国債等債券売却益	-	5
その他経常収益	530	2,669
償却債権取立益	48	39
株式等売却益	346	2,518
その他の経常収益	136	111
経常費用	6,691	7,815
資金調達費用	26	21
預金利息	34	29
コールマネー利息	△8	△8
役務取引等費用	374	359
支払為替手数料	30	20
その他の役務費用	344	339
その他業務費用	23	-
国債等債券売却損	23	-
営業経費	4,811	4,929
その他経常費用	1,456	2,505
貸倒引当金繰入額	1,165	560
貸出金償却	-	1,751
株式等売却損	24	-
株式等償却	188	117
その他の経常費用	78	75
経常利益	330	1,522
特別利益	-	-
特別損失	16	83
固定資産処分損	15	35
減損損失	0	47
税引前当期純利益	314	1,438
法人税、住民税及び事業税	316	499
法人税等調整額	△307	△6
法人税等合計	9	493
当期純利益	305	945

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	6,730	5,690	-	5,690	1,429	10,000	929	12,358
当期変動額								
剰余金の配当							△271	△271
別途積立金の積立						500	△500	-
当期純利益							305	305
利益剰余金から資本剰余金への振替			3	3			△3	△3
自己株式の取得								
自己株式の処分			△3	△3				
土地再評価差額金の取崩							0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	500	△470	29
当期末残高	6,730	5,690	-	5,690	1,429	10,500	459	12,388

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△28	24,750	5,919	1,056	6,975	31,726
当期変動額						
剰余金の配当		△271				△271
別途積立金の積立		-				-
当期純利益		305				305
利益剰余金から資本剰余金への振替		-				-
自己株式の取得	△68	△68				△68
自己株式の処分	12	8				8
土地再評価差額金の取崩		0				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△1,312	△0	△1,312	△1,312
当期変動額合計	△55	△25	△1,312	△0	△1,312	△1,338
当期末残高	△84	24,724	4,607	1,056	5,663	30,388

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	6,730	5,690	-	5,690	1,429	10,500	459	12,388
当期変動額								
剰余金の配当							△270	△270
別途積立金の積立								-
当期純利益							945	945
利益剰余金から資本剰余金への振替			2	2			△2	△2
自己株式の取得								
自己株式の処分			△2	△2				
土地再評価差額金の取崩							22	22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	695	695
当期末残高	6,730	5,690	-	5,690	1,429	10,500	1,154	13,083

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△84	24,724	4,607	1,056	5,663	30,388
当期変動額						
剰余金の配当		△270				△270
別途積立金の積立		-				-
当期純利益		945				945
利益剰余金から資本剰余金への振替		-				-
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	11	9				9
土地再評価差額金の取崩		22				22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△2,735	△22	△2,758	△2,758
当期変動額合計	11	706	△2,735	△22	△2,758	△2,051
当期末残高	△72	25,431	1,871	1,033	2,905	28,336

5. その他

役員の変動 (2023年6月29日付)

1. 取締役の変動

- ・新任取締役候補

		(現職)
取締役	末武 真吾	(執行役員金沢営業部長)
取締役	金田 卓也	(執行役員経営管理部長)

2. 監査役の変動

- ・新任監査役候補

		(現職)
監査役(社外)	高田 恭介	(矢作建設工業株式会社 特別顧問)

- ・退任監査役

監査役(社外)	笹倉 茂樹
監査役	大村 啓三

3. 執行役員の変動

- ・新任執行役員

		(現職)
執行役員	本田 尚孝	(魚津支店長)
執行役員	寺尾 晋一	(金融商品管理室長)
執行役員※	尾城 敬郎	(三菱商事株式会社 金属資源グループCEOオフィス(前北陸支店長))

※尾城氏は、7月1日入行予定。

○新任取締役候補略歴

新任取締役候補の略歴

氏名 (生年月日)	略歴
すえたけ しんご 末武 真吾 (1971年3月25日生)	1994年4月 当行入行 2011年4月 当行営業統括部企画役 2014年12月 当行金沢事務所長兼営業統括部企画役 2017年2月 当行金沢営業部長 2020年6月 当行取締役金沢営業部長 2021年6月 当行執行役員金沢営業部長(現任) 現在に至る
かねだ たくや 金田 卓也 (1971年3月14日生)	1993年4月 当行入行 2010年4月 当行本店営業部次長 2011年6月 当行駅南支店長 2014年6月 当行砺波支店長兼砺波チューリップ支店長 2016年4月 当行営業統括部次長 2019年9月 当行経営管理部長 2021年6月 当行執行役員経営管理部長(現任) 現在に至る

○新任監査役候補略歴

新任監査役候補の略歴

氏名 (生年月日)	略歴
たかだ きょうすけ 高田 恭介 (1958年11月2日生)	1982年 4月 日本銀行入行
	2006年 7月 同行秋田支店長
	2008年 12月 預金保険機構出向
	2010年 7月 日本銀行金融機構局上席考査役
	2011年 6月 同行札幌支店長
	2013年 1月 同行退職
	2013年 1月 名古屋鉄道株式会社事業企画部付部長
	2013年 6月 同社取締役鉄道事業本部副本部長
	2014年 6月 同社取締役CFO(財務部長)
	2015年 6月 同社常務取締役CFO(財務部長)
	2017年 6月 同社専務取締役CFO兼経営戦略担当
	2019年 6月 同社専務取締役CFO兼経営戦略担当退任
	2019年 6月 矢作建設工業株式会社代表取締役副社長
	2022年 6月 同社特別顧問(現任)

現在に至る

新役員体制(2023年6月29日予定)

1. 取締役会

代表取締役頭取	中沖 雄
代表取締役専務	岡部 一浩
代表取締役常務	森永 利宏
取締役	佐原 和生
取締役	末武 真吾
取締役	金田 卓也
取締役(社外)	大澤 眞
取締役(社外)	野田 万起子

2. 監査役会

常勤監査役	五十嵐 郁夫
監査役(社外)	海下 巧
監査役(社外)	新田 洋太朗
監査役(社外)	高田 恭介

3. 執行役員

専務執行役員	岡部 一浩	(営業統括部長)
常務執行役員	森永 利宏	(総合企画部長)
執行役員	佐原 和生	(審査部長)
執行役員	中田 勝久	(ソリューション営業部長)
執行役員	末武 真吾	(金沢営業部長)
執行役員	矢倉 良彦	(本店営業部長)
執行役員	金田 卓也	(経営管理部長)
執行役員	堀 一夫	(富山支店長)
執行役員	山田 忠廣	(ウェルスマネジメント室長)
執行役員	本田 尚孝	(魚津支店長)
執行役員	寺尾 晋一	(金融商品管理室長)
執行役員	尾城 敬郎	(ソリューション室統括)

以上

2022年度決算説明資料

2023年5月11日



【目次】

I	2022年度決算の概要	単	・ ・ ・ ・ ・	2頁
II	2022年度決算資料			
1.	損益状況	単	・ ・ ・ ・ ・	5
2.	損益状況	連	・ ・ ・ ・ ・	6
3.	利鞘	単	・ ・ ・ ・ ・	7
	(1) 全体			
	(2) 国内部門			
4.	ROE	単	・ ・ ・ ・ ・	7
5.	有価証券関係損益	単	・ ・ ・ ・ ・	7
6.	時価のある有価証券の評価損益	単	・ ・ ・ ・ ・	8
7.	自己資本比率（国内基準）	単・連	・ ・ ・ ・ ・	8
III	貸出金の状況			
1.	金融再生法開示債権及びリスク管理債権	単・連	・ ・ ・ ・ ・	9
2.	金融再生法開示債権の保全状況	単	・ ・ ・ ・ ・	9
3.	貸倒引当金の状況	単	・ ・ ・ ・ ・	9
4.	預金・貸出金等の状況	単	・ ・ ・ ・ ・	10
	(1) 預金・貸出金の残高			
	(2) 個人・法人別預金残高			
	(3) 貸出金業種別残高			
	(4) 消費者ローン残高			
	(5) 中小企業等貸出金			
	(6) 預かり資産残高			

I 2022年度決算の概要

1. 損益状況【単体】

(1) コア業務純益

人的資本投資及び設備投資等から経費が増加した一方、資金利益及び役員取引等利益も増加したことから、**コア業務純益は1,307百万円(前期比75百万円の増益)**となりました。

(2) 経常利益

コア業務純益及び株式等関係損益が増加したことから、**経常利益は1,522百万円(前期比1,191百万円の増益)**となりました。

(3) 当期純利益

当期純利益は945百万円(前期比640百万円の増益)となりました。

(単位：百万円)

		2023年3月期		2022年3月期
			2022年3月期比	
経常収益	1	9,338	2,316	7,022
業務粗利益	2	6,287	220	6,067
資金利益	3	5,222	142	5,079
役員取引等利益	4	1,041	47	993
その他業務利益	5	24	30	△6
(うち国債等債券損益)①	6	(5)	(28)	(△23)
経費(除く臨時処理分)	7	4,974	116	4,858
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)②	8	1,312	104	1,208
コア業務純益(②-①)	9	1,307	75	1,231
コア業務純益(除く投信解約損益)	10	1,307	110	1,196
一般貸倒引当金繰入額③	11	173	△971	1,145
業務純益	12	1,139	1,075	63
臨時損益	13	383	116	267
うち不良債権処理額④	14	2,147	2,126	21
うち貸倒引当金戻入益⑤	15	—	—	—
(貸倒償却引当費用③+④-⑤)	16	2,321	1,155	1,166
うち株式等関係損益	17	2,401	2,267	133
経常利益	18	1,522	1,191	330
特別損益	19	△83	△67	△16
うち固定資産処分損益	20	△35	△20	△15
うち減損損失	21	△47	△47	△0
税引前当期純利益	22	1,438	1,124	314
当期純利益	23	945	640	305

(注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. コア業務純益は、「業務純益」-「国債等債券損益(5勘定戻)」+「一般貸倒引当金繰入額」です。

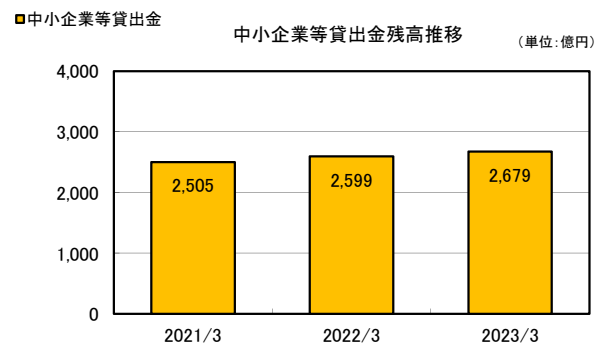
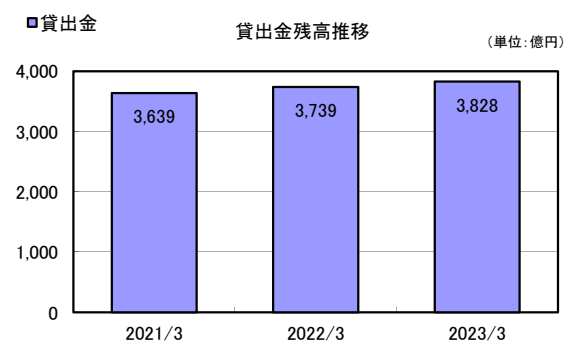
2. 主要勘定の状況【単体】

(1) 貸出金

貸出金は、中小企業等貸出金の増加が寄与し、残高は3,828億円（前期末比89億円増加）となりました。

(単位：億円)

	2023年3月末		2022年3月末
		2022年3月末比	
貸出金（末残）	3,828	89	3,739
うち中小企業等貸出金	2,679	79	2,599

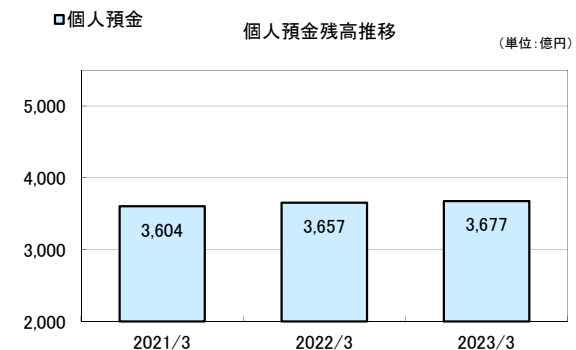
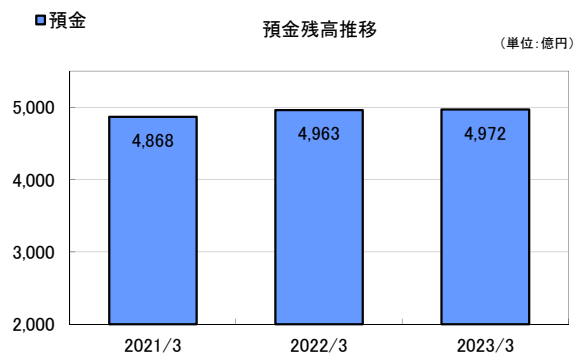


(2) 預金

預金は、個人預金が増加し、4,972億円（前期末比9億円増加）となりました。

(単位：億円)

	2023年3月末		2022年3月末
		2022年3月末比	
預金（末残）	4,972	9	4,963
うち個人預金	3,677	19	3,657
うち法人預金	1,295	△10	1,305



3. 健全性の状況【単体】

(1) 自己資本比率

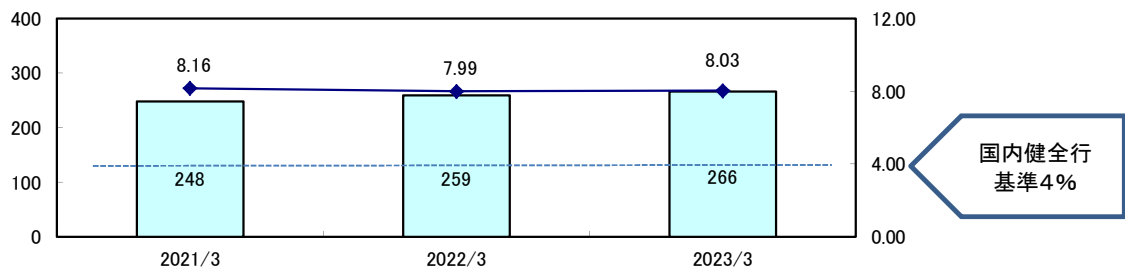
自己資本比率規制（バーゼルⅢ・国内基準）に基づく自己資本比率は、8.03%（前期末比0.04%上昇）となり国内基準に求められる健全性基準の4%を大幅に上回っております。

(単位：%、億円)

バーゼルⅢ基準	2023年3月末		2022年3月末
		2022年3月末比	
自己資本比率	8.03	0.04	7.99
自己資本（コア資本）	266	7	259
リスク・アセットの額の合計額	3,312	71	3,241

自己資本額・比率の推移

(単位：億円、%)



(2) 不良債権

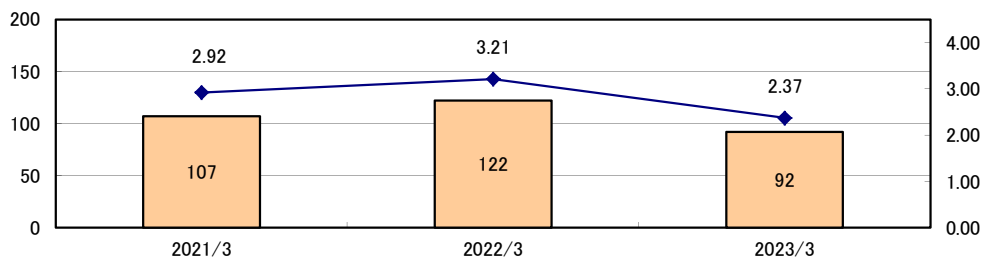
お取引先企業に対する経営改善支援に取り組んだ結果、不良債権（金融再生法ベース）の合計は92億円、総与信残高に占める割合は2.37%（前期末比0.84%低下）となりました。

(単位：億円、%)

	2023年3月末		2022年3月末
		2022年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	41	△ 1	43
危険債権	43	△ 3	47
三月以上延滞債権	0	△ 0	0
貸出条件緩和債権	7	△ 24	32
小計(A)	92	△ 30	122
正常債権	3,812	119	3,693
総与信残高(B)	3,905	89	3,816
総与信残高に占める割合(A)／(B)	2.37	△ 0.84	3.21

金融再生法開示債権額・比率の推移

(単位：億円、%)



II 2022年度決算資料

1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

		2023年3月期		2022年3月期
				2022年3月期比
業 務 粗 利 益	1	6,287	220	6,067
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	2	6,282	192	6,090
国内業務粗利益	3	6,180	219	5,961
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	4	6,175	190	5,984
資 金 利 益	5	5,135	142	4,993
役 務 取 引 等 利 益	6	1,039	48	991
そ の 他 業 務 利 益	7	5	28	△ 23
(うち国債等債券損益)	8	(5)	(28)	(△ 23)
国際業務粗利益	9	106	1	105
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	10	106	1	105
資 金 利 益	11	86	0	86
役 務 取 引 等 利 益	12	1	△ 0	2
そ の 他 業 務 利 益	13	18	2	16
(うち国債等債券損益)	14	(—)	(—)	(—)
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	15	4,974	116	4,858
人 件 費	16	2,480	99	2,380
物 件 費	17	2,167	△ 26	2,194
税 金	18	326	43	283
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前)	19	1,312	104	1,208
除 く 国 債 等 債 券 損 益 (5 勘 定 戻)	20	1,307	75	1,231
除 く 投 資 信 託 解 約 損 益	21	1,307	110	1,196
① 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	22	173	△ 971	1,145
業 務 純 益	23	1,139	1,075	63
う ち 国 債 等 債 券 損 益 (5 勘 定 戻)	24	5	28	△ 23
臨 時 損 益	25	383	116	267
② 不 良 債 権 処 理 額	26	2,147	2,126	21
貸 出 金 償 却	27	1,751	1,751	—
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	28	386	366	20
そ の 他 の 債 権 売 却 損 等	29	8	8	0
③ 特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定 繰 入	30	—	—	—
④ 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	31	—	—	—
(貸倒償却引当費用①+②+③-④)	32	2,321	1,155	1,166
株 式 等 関 係 損 益	33	2,401	2,267	133
株 式 等 売 却 益	34	2,518	2,172	346
株 式 等 売 却 損	35	—	△ 24	24
株 式 等 償 却	36	117	△ 71	188
償 却 債 権 取 立 益	37	39	△ 8	48
そ の 他 臨 時 損 益	38	89	△ 16	106
経 常 利 益	39	1,522	1,191	330
特 別 損 益	40	△ 83	△ 67	△ 16
う ち 固 定 資 産 処 分 損 益	41	△ 35	△ 20	△ 15
う ち 減 損 損 失	42	△ 47	△ 47	△ 0
税 引 前 当 期 純 利 益	43	1,438	1,124	314
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	44	499	182	316
法 人 税 等 調 整 額	45	△ 6	301	△ 307
法 人 税 等 合 計	46	493	484	9
当 期 純 利 益	47	945	640	305

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 損益状況

【連結】

(単位：百万円)

		2023年3月期		2022年3月期	
				2022年3月期比	
連	結 粗 利 益	1	6,444	222	6,221
	資 金 利 益	2	5,205	143	5,062
	役 務 取 引 等 利 益	3	1,074	46	1,028
	そ の 他 業 務 利 益	4	163	33	130
営	業 経 費	5	5,026	136	4,890
貸	倒 債 却 引 当 費 用	6	2,296	1,123	1,173
	貸 出 金 償 却	7	1,751	1,751	—
	個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	8	373	348	25
	一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	9	162	△ 985	1,147
	そ の 他 の 債 権 売 却 損 等	10	8	8	0
	貸 倒 引 当 金 戻 入 益	11	—	—	—
株	式 等 関 係 損 益	12	2,401	2,282	118
そ	の 他	13	80	△ 20	100
経	常 利 益	14	1,602	1,226	376
特	別 損 益	15	△ 83	△ 67	△ 15
税	金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	16	1,519	1,158	360
法	人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	17	517	191	326
法	人 税 等 調 整 額	18	4	327	△ 322
法	人 税 等 合 計	19	522	519	3
当	期 純 利 益	20	996	639	357
非	支 配 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	21	23	0	23
親	会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	22	972	639	333

(注) 連結粗利益=(資金運用収益-資金調達費用)+(役務取引等収益-役務取引等費用)
+(その他業務収益-その他業務費用)

(参考)

(単位：百万円)

連	結 業 務 純 益	23	1,211	1,073	137
---	-----------	----	-------	-------	-----

(注) 連結業務純益=単体業務純益+子会社業務純益-内部取引

(連結対象会社数)

(単位：社)

連	結 子 会 社 数	24	2	—	2
持	分 法 適 用 会 社 数	25	—	—	—

3. 利鞘【単体】

(1) 全体 (単位：%)

	2023年3月期		2022年3月期
		2022年3月期比	
資金運用利回 (A)	0.94	0.01	0.93
貸出金利回	0.89	△ 0.03	0.92
有価証券利回	1.33	0.06	1.27
資金調達原価 (B)	0.92	0.01	0.91
預金等利回	0.00	0.00	0.00
経費率	0.97	0.00	0.97
総資金利鞘 (A) - (B)	0.02	0.00	0.02

(2) 国内部門 (単位：%)

	2023年3月期		2022年3月期
		2022年3月期比	
資金運用利回 (A)	0.93	0.01	0.92
貸出金利回	0.89	△ 0.03	0.92
有価証券利回	1.35	0.06	1.29
資金調達原価 (B)	0.90	0.00	0.90
預金等利回	0.00	0.00	0.00
経費率	0.96	0.01	0.95
総資金利鞘 (A) - (B)	0.03	0.01	0.02

4. ROE【単体】

(単位：%)

	2023年3月期		2022年3月期
		2022年3月期比	
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	4.47	0.58	3.89
業務純益ベース	3.87	3.67	0.20
当期純利益ベース	3.22	2.24	0.98

$$ROE = \frac{\text{業務純益 (当期純利益)}}{(\text{期首純資産} + \text{期末純資産}) \div 2} \times 100$$

5. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	2023年3月期		2022年3月期
		2022年3月期比	
国債等債券損益(5勘定戻)	5	28	△ 23
国債等債券売却益	5	5	—
国債等債券償還益	—	—	—
国債等債券売却損	—	△ 23	23
国債等債券償還損	—	—	—
国債等債券償却	—	—	—
株式等損益(3勘定戻)	2,401	2,267	133
株式等売却益	2,518	2,172	346
株式等売却損	—	△ 24	24
株式等償却	117	△ 71	188

6. 時価のある有価証券の評価損益【単体】

(単位：百万円)

	2023年3月末				2022年3月末			
	評価損益			評価損	評価損益			評価損
	前年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損		
満期保有目的	△ 0	0	0	0	△ 0	—	0	
その他有価証券	2,625	△ 3,941	7,150	4,525	6,566	8,730	2,163	
株式	5,104	△ 483	5,571	467	5,588	6,172	584	
債券	△ 624	△ 1,167	641	1,265	543	1,065	522	
その他	△ 1,854	△ 2,290	937	2,792	435	1,491	1,056	
合計	2,625	△ 3,941	7,150	4,525	6,566	8,730	2,163	
株式	5,104	△ 483	5,571	467	5,588	6,172	584	
債券	△ 624	△ 1,167	641	1,265	543	1,065	522	
その他	△ 1,854	△ 2,290	937	2,792	435	1,491	1,056	

7. 自己資本比率(国内基準)

【単体】

(単位：百万円)

バーゼルⅢ基準	2023年3月末		2022年3月末
		2022年3月末比	
(1) 自己資本比率	8.03	0.04	7.99
(2) コア資本に係る基礎項目の額	27,231	808	26,422
(3) コア資本に係る調整項目の額	615	106	508
(4) 自己資本の額 (2) - (3)	26,616	701	25,914
(5) リスク・アセットの額の合計額	331,296	7,121	324,174

【連結】

(単位：百万円)

バーゼルⅢ基準	2023年3月末		2022年3月末
		2022年3月末比	
(1) 自己資本比率	8.27	0.03	8.24
(2) コア資本に係る基礎項目の額	28,406	685	27,720
(3) コア資本に係る調整項目の額	663	13	649
(4) 自己資本の額 (2) - (3)	27,743	672	27,070
(5) リスク・アセットの額の合計額	335,254	6,962	328,292

Ⅲ 貸出金の状況

1. 金融再生法開示債権及びリスク管理債権

【単体】

(単位：百万円)

	2023年3月末		2022年3月末
		2022年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,131	△ 183	4,315
危険債権	4,383	△ 316	4,700
要管理債権	758	△ 2,502	3,261
三月以上延滞債権	41	△ 12	53
貸出条件緩和債権	717	△ 2,490	3,208
合計 (A)	9,273	△ 3,003	12,277
総与信残高 (B)	390,573	8,951	381,621

(単位：%)

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1.05	△ 0.08	1.13
危険債権	1.12	△ 0.11	1.23
要管理債権	0.19	△ 0.66	0.85
三月以上延滞債権	0.01	0.00	0.01
貸出条件緩和債権	0.18	△ 0.66	0.84
総与信残高に占める割合(A)/(B)	2.37	△ 0.84	3.21

【連結】

(単位：百万円)

	2023年3月末		2022年3月末
		2022年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,271	△ 185	4,456
危険債権	4,383	△ 316	4,700
要管理債権	758	△ 2,502	3,261
三月以上延滞債権	41	△ 12	53
貸出条件緩和債権	717	△ 2,490	3,208
合計 (A)	9,413	△ 3,005	12,418
総与信残高 (B)	390,713	8,949	381,763

(単位：%)

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1.09	△ 0.07	1.16
危険債権	1.12	△ 0.11	1.23
要管理債権	0.19	△ 0.66	0.85
三月以上延滞債権	0.01	0.00	0.01
貸出条件緩和債権	0.18	△ 0.66	0.84
総与信残高に占める割合(A)/(B)	2.41	△ 0.84	3.25

2. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円)

	2023年3月末		2022年3月末
		2022年3月末比	
保全額 (C)	8,751	△ 1,001	9,752
担保等による保全額	5,546	△ 757	6,304
貸倒引当金残高	3,204	△ 243	3,447
保全率 (C)/(A)	94.36	14.93	79.43

(単位：%)

3. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位：百万円)

	2023年3月末		2022年3月末
		2022年3月末比	
貸倒引当金合計	4,971	518	4,452
一般貸倒引当金	1,867	173	1,693
個別貸倒引当金	3,103	344	2,758

4. 預金・貸出金等の状況【単体】

(1) 預金・貸出金の残高

(単位：百万円)

	2023年3月末		2022年3月末
		2022年3月末比	
預 金(末残)	497,288	971	496,317
預 金(平残)	508,760	8,479	500,280
貸出金(末残)	382,863	8,958	373,904
貸出金(平残)	380,435	14,722	365,712

(2) 個人・法人別預金残高

(単位：百万円)

	2023年3月末		2022年3月末
		2022年3月末比	
個 人	367,750	1,987	365,762
法 人	129,538	△ 1,016	130,554
合 計	497,288	971	496,317

(3) 貸出金業種別残高

(単位：百万円)

	2023年3月末		2022年3月末
		2022年3月末比	
国内（除く特別国際金融取引分）	382,863	8,958	373,904
製 造 業	65,080	1,587	63,493
農 業、林 業	260	△ 148	409
漁 業	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	0	△ 3	3
建 設 業	32,775	3,011	29,763
電気・ガス・熱供給・水道業	9,256	1,226	8,030
情 報 通 信 業	5,912	△ 245	6,157
運 輸 業、郵 便 業	13,038	813	12,225
卸 売 業、小 売 業	31,024	1,248	29,775
金 融 業、保 険 業	20,251	△ 1,072	21,323
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	74,323	3,002	71,320
各 種 サ ー ビ ス 業	54,203	2,442	51,761
地 方 公 共 団 体	32,306	△ 1,990	34,297
そ の 他	44,429	△ 913	45,343

(4) 消費者ローン残高

(単位：百万円)

	2023年3月末		2022年3月末
		2022年3月末比	
消費者ローン残高	43,411	242	43,168
住宅ローン残高	37,388	△ 291	37,679
その他ローン残高	6,022	533	5,488

(5) 中小企業等貸出金

(単位：百万円、%)

	2023年3月末		2022年3月末
		2022年3月末比	
中小企業等貸出金残高 ①	267,948	7,986	259,961
総貸出金残高 ②	382,863	8,958	373,904
中小企業等貸出金比率 ①/②	69.98	0.46	69.52

(6) 預かり資産残高

(単位：百万円)

	2023年3月末		2022年3月末
		2022年3月末比	
投 資 信 託	13,063	△ 479	13,543
国 債	275	△ 58	334